

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0145	学校・家庭・地域連携協力推進事業	教育委員会事務局	地域学習振興課	2
0145	はたちの集い事業	教育委員会事務局	地域学習振興課	3
0441	公民館管理事業	教育委員会事務局	地域学習振興課	4
0441	公民館連絡協議会委託事業	教育委員会事務局	地域学習振興課	5
0441	公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業	教育委員会事務局	地域学習振興課	6
0441	公民館元気活力支援事業	教育委員会事務局	地域学習振興課	7
0441	中島総合文化センター管理事業	教育委員会事務局	地域学習振興課	8
0442	学校施設開放事業	教育委員会事務局	地域学習振興課	9

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	地域子ども育成	連絡先	948-6813
------	----------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	学校・家庭・地域連携協力推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0145					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	第5次まつやま教育プラン21		
主な取組	地域でこどもを育み見守る体制づくり				
目的・背景	【目的】地域の方々の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える環境づくりの推進などを目的としている。 【背景】子どもたちの放課後等の居場所づくりや学校が抱える課題に学校と地域が連携・協働していくことが必要なため。				
対象・内容	【対象】放課後子ども教室実行委員会、地域学校協働本部 【内容】各地域で組織された実行委員会等に、放課後子ども教室の運営や学校に対する多様な協力活動の実施を委託している。放課後子ども教室では、小学生を対象として、宿題の見守りやプリント学習、スポーツ・レクリエーション、茶道・書道などの文化体験、高齢者との昔の遊びを通じた交流活動などを実施している。また学校に対する多様な協力活動では、登校時の見守りや授業へのゲストティーチャーの派遣調整や学校行事の運営補助などに取り組んでいる。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	放課後子ども教室運営委託料		72,802
予算 (千円)	事業費計	63,148	69,514	76,176			地域学校協働活動推進事業委託料		3,240
	国費・県費	20,968	19,838	22,483					
	市債								
	その他								
	一般財源	42,180	49,676	53,693					
決算 (千円)	事業費計	59,701	63,791			主な取組 内容 【R7】	市内29箇所では放課後子ども教室を開設し、宿題の見守りやプリント学習、スポーツ、書道などの文化体験、昔の遊びを通じた高齢者との交流などを実施した。また、市内5地区で、登校時の見守りや授業へのゲストティーチャーの派遣調整など学校に対する協力活動を実施した。		
	国費・県費	19,839	19,117						
	市債								
	その他								
	一般財源	39,862	44,674						
	(執行率)	95%	92%						
人役	正規職員	0.8	0.8	1.2		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.9	0.9	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	放課後子ども教室等の 実施箇所数		目標	39	35	39	42	地域のボランティアの継続的な確保などが必要な事業のため、対応が困難な地域もあると考えられるため。	
			実績	33	34				
	単年で増	箇所	達成率	85%	97%				
成果指標	放課後子ども教室等に参画した 地域住民の年間延べ人数		目標	24,500	25,200	25,500	26,000	学校への多様な協力活動を行う地域学校協働本部が新たに1つ増えたことで、より多くの地域住民が小・中学校の行事等に参画できる体制が確立できた。	
			実績	26,681	27,219				
	単年で増	人数	達成率	109%	108%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	放課後子ども教室を昨年度と同様29箇所、地域学校協働本部は1団体増え5団体で実施することができ、より多くの地域住民が小・中学校の行事等に参画できた。							
課題	地域のボランティアによって運営される事業のため、スタッフの継続的な確保が難しくなっている場合があるなど、各団体ごとで課題がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各団体への訪問などを通して、それぞれの団体が抱える課題や問題点の把握に努め、必要な支援を継続して行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	地域子ども育成	連絡先	948-6813
------	----------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	はたちの集い事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0145					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令			
主な取組	地域でこどもを育み見守る体制づくり				
目的・背景	【目的】青年のふるさとを思う心や地域への帰属意識を養うとともに、多くの住民の協力のもと、地域の子どもは地域で育てるという意識を高め、「地域教育力」の再生、向上を図ることを目的としている。 【背景】青年の地域の一員としての意識が希薄になってきたことなどから、青年のふるさとを思う心の育成や住民参画による地域の活性化を図るために、平成15年に市内1か所から地域開催に変更した。				
対象・内容	【対象】各地区はたちの集い実行委員会 【内容】各地区はたちの集い実行委員会に補助金を交付し、それぞれの実行委員会主催による手づくりの式典を市内29会場で開催し、地域の特性をいかした記念事業を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年教育費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	各地区はたちの集い実行 委員会への補助金		6,390
予算 (千円)	事業費計	6,504	7,110	7,171					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,504	7,110	7,171					
決算 (千円)	事業費計	6,501	7,071			主な 取組 内容 【R7】	各地区はたちの集い実行員会の主催で、令 和8年1月11日(日)(中島のみ12日(月)) に市内29会場で開催された。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,501	7,071						
	(執行率)	100%	99%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.8		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.7	0.7	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	はたちの集い開催箇所数		目標	29	29	29	29	地域住民の協力を得て、各地区はたちの集い実行委員会主催の式典が開催できた。	
			実績	29	29				
	現状維持	会場	達成率	100%	100%				
成果指標	はたちの集い出席率		目標	75.0	75.0	75.0	75.0	ほぼ目標通りの4分の3程度の出席率を達成できた。	
			実績	69.1	71.8				
	現状維持	%	達成率	92%	96%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各地区はたちの集い実行委員会の主催で、式典を開催し、出席率もほぼ目標通りの結果となったため。							
課題	青年のふるさとを思う心や地域への帰属意識を養うとともに、多くの住民の協力のもと、地域の子どもは地域で育てるという意識を高め、「地域教育力」の再生、向上を図るため、今後も継続した取組が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	若者と地域を結びつけ、郷土愛や地域教育力の向上と地域活性化につなげていくため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	公民館元気育成担当	連絡先	948-6602
------	----------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	公民館管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0441					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	生涯学習、生涯スポーツ・文化芸術活動の推進	根拠法令	社会教育法、松山市公民館条例及び同施行規則		
主な取組	生涯学習の推進				
目的・背景	【目的】41地区公民館を円滑に運営し、生涯学習の場を提供することを目的とする。 【背景】平成15年度までは各公民館で維持管理(公設民営)していたが、公民館使用料といった運営財源に地域間格差があり、それらを是正するため、平成16年度からは市が維持管理(公設公営)する方式に移行した。(公民館使用料は市が収入)				
対象・内容	【対象】松山市内41公民館 【内容】公民館運営に必要な維持管理経費を市が負担する。 ・燃料費(プロパンガス) ・光熱水費(電気・ガス・水道) ・通信運搬費(電話) ・委託料(ごみ処理・警備・清掃)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	光熱水費		48,477
予算 (千円)	事業費計	62,254	63,539	64,843			通信運搬費		2,694
	国費・県費						燃料費		1,200
	市債								
	その他	40,315	40,283	39,431					
	一般財源	21,939	23,256	25,412					
決算 (千円)	事業費計	58,898	57,607			主な取組 内容 【R7】	41地区公民館の維持・管理 公民館活動に係る経費の支出(光熱水費等)		
	国費・県費								
	市債								
	その他	37,770	39,586						
	一般財源	21,128	18,021						
	(執行率)	95%	91%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	41地区公民館等の維持・管理		目標	42	42	42	42	公民館役職員・地域住民の協力を得て、各館の運営ができたため。
			実績	42	42			
	現状維持	館	達成率	100%	100%			
成果指標	公民館使用料		目標	32,600	32,600	32,600	32,600	改修工事を終え、使用できるようになった施設が増えたため。
			実績	32,427	34,660			
	累計で増	千円	達成率	99%	106%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定通り実施できたため						
課題	燃料費、電気料金等の値上げなど、外的要因による経費の増加			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	経費節減に努め、引き続き維持管理を行う。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	公民館元気育成担当	連絡先	948-6602
------	----------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	公民館連絡協議会委託事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
0441					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	生涯学習、生涯スポーツ・文化芸術活動の推進	根拠法令	第5次まつやま教育プラン21、松山市公民館連絡協議会会則		
主な取組	生涯学習の推進				
目的・背景	【目的】公民館運営の円滑化及び充実を図ることを目的としている。 【背景】昭和21年に松山市に公民館が発足してから昭和24年までは、それぞれの地域で手探りの活動を行っていたが、昭和25年に松山市公民館連絡協議会を結成し、以降、地域性と主体性を保ちながら交流を通じ、全市的な視野で活動を広めている。				
対象・内容	【対象】松山市内41公民館 【内容】ブロック書記・各地区公民館補助職員の雇用、地区公民館の範囲を超えて全市的に行う各種研修等のほか、積極的に公民館相互の連携を図る活動を松山市公民館連絡協議会に委託する。 1.ブロック書記・各地区公民館補助職員の雇用 2.各種会議(総会、三役会、理事会、主事部会等) 3.各種研修(公民館長研修、公民館主事研修、書記・補助職員研修等) 4.松山市公民館研究大会 5.松山市公民館連絡協議会ホームページによる情報発信 6.関係機関・団体等との連携(地区成人式、市民大清掃、人権教育分野への協力等)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	委託料		75,498
予算 (千円)	事業費計	67,384	75,518	80,782					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	67,384	75,518	80,782					
決算 (千円)	事業費計	66,061	75,498			主な取組 内容 【R7】	・松山市公民館連絡協議会の開催 ・公民館職員の各種研修会の実施 ・松山市公民館研究大会の開催 ・ホームページ等による情報発信 ・各種団体等に対する協力 ・主事部会での調査研究		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	66,061	75,498						
	(執行率)	98%	100%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	館長研修、公民館研究大会の開催		目標	3	3	3	3	予定どおり事業を実施したため、目標を達成することができた。	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	館長研修、公民館研究大会参加人数		目標	882	882	882	882	例年使用しているi研究大会の会場が改修により使用できず、収容人数の少ない施設に変更したため、目標を下回った。	
			実績	733	633				
	単年で増	人	達成率	83.1%	71.8%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	公民館長を対象に優良事例の発表や社会教育の近況に関する研修を実施したことで、館長間の情報交換や課題解決に向けた意識の醸成を図ることができた。							
課題	公民館相互の連携強化に努める必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も引き続き、公民館相互の連携強化や、ホームページ等による情報の発信に努めるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	公民館元気育成担当	連絡先	948-6602
------	----------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0441					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	生涯学習、生涯スポーツ・文化芸術活動の推進	根拠法令	社会教育法第22条、松山市公民館条例及び施行規則、第5次まつやま教育プラン21、公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業補助金交付要領		
主な取組	生涯学習の推進				
目的・背景	【目的】地域住民の絆を深め、人と人とがつながり、支え合う社会を構築することを目的としている。 【背景】平成11年度末に「しあわせづくり地区推進委員会」が解散し、生涯学習まちづくりの先導的役割を公民館が引き継いだ。平成12年度から「しあわせづくり推進事業委員会」に交付していた補助金を統合し、「オンリーワンのふるさとづくり推進事業」として事業運営を開始した。平成29年度から補助制度や基準を見直した「公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業」にリニューアルした。				
対象・内容	【対象】松山市内41公民館の事業推進委員長 【内容】各地域にある様々な素材を活かし、地域課題解決に向け取り組む社会教育活動を、企画・事業化したものに、松山市が必要経費の一部について補助金を交付する。 (1)特別事業 ・地域の特性、歴史、文化を活かした活動等 (2)一般事業 ・地域活力を高めふれあいと連帯感のもてる活動 ・地域ぐるみで参画協働出来る活動 ・環境、健康、福祉、教育をテーマにした活動 ・世代間が交流する活動 ・地域交流を目的としたスポーツ大会の開催等				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業補助金		29,195
予算 (千円)	事業費計	32,720	30,799	30,320					
	国費・県費								
	市債								
	その他	540							
	一般財源	32,180	30,799	30,320					
決算 (千円)	事業費計	31,359	29,195			主な取組 内容 【R7】	・事業推進委員長への補助金の支出 ・市内41公民館で事業の実施に向けた取組みを行った。(スポーツ大会・文化祭・夏祭り等)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	31,359	29,195						
	(執行率)	96%	95%						
人役	正規職員	7.7	7.7	7.7		特記 事項			
	その他	13.5	13.5	13.5					
	合計	21.2	21.2	21.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事業実施回数(延回数)		目標	3,000	3,000	2,000	2,000	目標値を下回る結果となったが、41地区の各公民館が継続的に事業を行うことで、地域住民の絆を深める機会を提供することができた。	
			実績	1,971	1,987				
	現状維持	回	達成率	66%	66%				
成果指標	参加者数(延人数)		目標	140,000	140,000	98,800	102,000	参加者数は横ばいだが、公民館が中心となり、町内会等の地域団体や小・中学校と協力して事業を行うことで、多くの地域住民を事業に取り込むことができた。	
			実績	98,240	97,694				
	現状維持	人	達成率	70%	70%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	目標値達成には至らなかったものの、各公民館が、町内会や消防団などの地域団体や小・中学校などと協力して事業を運営し、その事業に地域住民が参加することで、地域の誇りや愛着を醸成するとともに地域住民の絆をより一層深めることができた。							
課題	持続可能な事業運営のため、幅広い世代が参加・参画できるような取組みが必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	幅広い世代が事業に興味関心を持ってもらえるよう、広報活動の充実を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	公民館元気育成担当	連絡先	948-6918
------	----------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	公民館元気活力支援事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
0441					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	生涯学習、生涯スポーツ・文化芸術活動の推進	根拠法令	社会教育法第22条、松山市公民館条例及び施行規則、第5次まつやま教育プラン21		
主な取組	生涯学習の推進				
目的・背景	【目的】地域に密着した円滑な公民館運営を行い、元気で活力に満ちた人づくり・地域づくりを目指すことを目的としている。 【背景】平成20年度より各種講座の開催や会議等の運営事業(地区公民館委託事業・生涯学習振興事業・青少年地域活動振興事業)を一本化し、これに子育てサロンなどを加えて総合的に公民館運営を行うこととなった。				
対象・内容	【対象】松山市内41公民館と地区住民 【内容】地域住民のニーズに即した講座や地域課題解決のための活動などを各公民館事業推進委員長へ委託する。 1.分館長・分館主事の委嘱等 2.地域住民のニーズに即した学習講座・・・健康教室、料理教室、パソコン教室、軽スポーツ教室、絵本の読み聞かせ等 3.地域課題解決に資する活動・・・子育てサロン、いじめ予防、子ども会議、伝統文化継承、環境教室、交通事故防止等 4.啓発活動及び情報提供・・・公民館だよりや啓発チラシ等の発行☑				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	一般事務委託料		13,265
予算 (千円)	事業費計	37,493	38,735	38,684			管理活動事務委託料		24,985
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	37,493	38,735	38,684					
決算 (千円)	事業費計	36,868	38,250			主な取組 内容 【R7】	地域に密着した円滑な公民館運営を行った。 ・分館長・分館主事の委嘱等 ・地域住民ニーズに即した学習講座 ・地域課題解決に資する活動 ・啓発活動及び情報提供 など		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	36,868	38,250						
	(執行率)	98%	99%						
人役	正規職員	8.0	8.0	8.0		特記 事項	公民館図書の利用促進及び公民館への若者の訪れる機会の創出を目的として、夏休み期間に図書室等を開放した。		
	その他	21.8	21.8	21.8					
	合計	29.8	29.8	29.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	講座開催数		目標	3,000	3,000	2,600	2,600	目標を達成することできなかったが、各公民館が住民ニーズに沿った講座を行ったことで、前年度と比べて講座開催数の増加につながった。	
			実績	2,150	2,544				
	単年で増	回	達成率	72%	85%				
成果 指標	参加者延人数		目標	88,000	88,000	51,600	54,000	参加者数は横ばいだが、対象者の要望に沿った講座や民間企業が提供する生活に役立つ講座を取り入れるなどし、多様な学習機会を提供することができた。	
			実績	50,719	50,958				
	単年で増	人	達成率	58%	58%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	目標値達成には至らなかったものの、対象者の要望に沿った講座や、民間企業が提供する生活に役立つ講座を取り入れるなど、時代のニーズを捉えた多様な学習機会を提供することで講座開催数や参加者増加につながった。							
課題	持続可能な事業運営のため、幅広い世代が参加・参画できるような取組みが必要である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	幅広い世代が事業に興味関心を持ってもらえるよう、広報活動の充実を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	中島総合文化センター	連絡先	997-1181
------	----------	-----	---------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	中島総合文化センター管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0441						
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる			—	—	
施策	生涯学習、生涯スポーツ・文化芸術活動の推進		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、地方自治法第244条の2第1項、松山市中島総合文化センター条例		
主な取組	生涯学習の推進					
目的・背景	【目的】中島総合文化センターを円滑に管理・運営することにより、離島である中島地域の生涯学習の拠点となる場を提供し、教育・文化活動の推進を図ることを目的としている。 【背景】中島地域の住民の文化・芸術に対するニーズの高まりから、子どもからお年寄りまで生涯をととした学習機会を提供すると共に、学習を通じて利用者が交流を深める拠点施設として、平成12年4月に旧中島町により建設・開館し、松山市に引き継がれた。					
対象・内容	【対象】中島総合文化センター(中島図書館・中島公民館を施設内に併設) 【内容】①施設の維持管理に必要な諸経費を適切に執行し、安全・快適かつ効率的に施設を運営する。 光熱水費(電気・水道)、通信運搬費(電話等)、委託料(各種設備保守点検、ごみ処理等)、工事請負費(営繕工事)など ②地域住民の教育・文化活動の推進を目的としたイベント・館内展示等の実施 講師招へい事業(ふるさと講演会)、瀬戸内海俳句大会、公民館・学校・他課等主催の教育・文化等振興事業への協力など					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育施設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度			主な経費 (千円) 【R7 決算】	空調設備改修・照明器具LED化ほか工事費(市債分・R6からの繰越分含む)	188,829
予算 (千円)	事業費計	267,352	390,063	176,062				自動制御設備保守点検業務ほか委託料	7,910
	国費・県費							エレベーター保守部品取替工事ほか営繕工事費	2,841
	市債	239,894	362,100	137,600					
	その他	250	235	235					
	一般財源	27,208	27,728	38,227					
決算 (千円)	事業費計	117,734	211,663				主な取組 内容 【R7】	・施設の運営及び維持管理 ・主催事業「ふるさと講演会」、「瀬戸内海俳句大会」の実施及び公民館や他課等と連携したイベント・館内展示等による住民の学習・交流機会の提供	
	国費・県費								
	市債	90,394	182,100						
	その他	324	7,124						
	一般財源	27,016	22,439						
	(執行率)	44%	54%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0			特記事項	空調設備改修・照明器具LED化ほか工事費を令和8年度に繰越したため、決算額が予算額を下回った。	
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	年間施設利用者数		目標	3,600	3,600	3,600	3,600	利用者のニーズに耳を傾けながら、多くの市民が参加できる学習機会を提供した結果、目標を達成できた。	
			実績	3,765	4,045				
	単年で増	人	達成率	105%	112%				
成果指標	「ふるさと講演会」のチケット販売枚数		目標	100	100	100	100	空調等改修工事で夏季に開催できず異例の3月開催となり、同時期にイベントが集中したため販売数が伸び悩んだが、概ね期待した成果はあげられた。	
			実績	132	89				
	単年で増	枚	達成率	132%	89%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	・地域住民を中心に利用者のニーズに耳を傾けながら、多くの市民が参加できる学習機会を提供し、年間施設利用者数及び主催事業の「ふるさと講演会」について、概ね期待した成果をあげられた。							
課題	・老朽化した建物・設備等の改修を計画的に進める必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	計画的な施設改修を進め、利用者の利便性の向上を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	公民館元気育成担当	連絡先	948-6918
------	----------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	学校施設開放事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0442					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	生涯学習、生涯スポーツ・文化芸術活動の推進	根拠法令	スポーツ基本法第13条、松山市立学校運動場夜間照明施設使用料条例、松山市立学校体育施設の開放に関する規則、第5次まつやま教育プラン21		
主な取組	生涯スポーツ活動の推進				
目的・背景	【目的】学校の体育施設(体育館・運動場等)を学校教育に支障のない範囲で地域スポーツ活動の場として開放し世代を超えたスポーツを振興することを目的としている。 【背景】スポーツ振興が国の施策として示されたことにより、気軽にスポーツが行える場所として、身近な学校の体育施設を活用する必要性が生じたことから、昭和51年7月1日に「松山市立学校体育施設の開放に関する規則」を定め、事業を開始した。				
対象・内容	【対象】教育委員会に登録された団体(地域や町内会、事業所等で組織・構成された団体) 【内容】開放校ごとの管理運営委員会(地域や学校関係者で組織しており、事務局は各学校区の公民館に設置している。)を通じて、教育委員会に登録された団体に、地域スポーツの場として、学校教育に支障のない範囲で、市立小中学校の体育施設(体育館・運動場等)を開放する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	夜間照明施設更新工事		58,524
予算 (千円)	事業費計	76,003	76,727	84,906			夜間照明施設電気料金		5,819
	国費・県費								
	市債	59,600	60,400	67,700					
	その他	5,950	7,000	7,000					
	一般財源	10,453	9,327	10,206					
決算 (千円)	事業費計	71,861	67,225			主な取組 内容 【R7】	小学校の体育館51校、運動場16校、中学校の体育館27校、柔剣道場16校、卓球場2校、運動場14校、庭球場4校の体育施設を開放しており、全体で1020団体の登録があった。劣化が激しい運動場の照明設備のLED更新工事(2校)を行った。		
	国費・県費								
	市債	49,000	52,600						
	その他	6,583	7,156						
	一般財源	16,278	7,469						
	(執行率)	95%	88%						
人役	正規職員	8.3	8.3	8.3		特記 事項			
	その他	7.6	7.6	7.6					
	合計	15.9	15.9	15.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	開放実施校数		目標	78	78	78	78	学校や近隣住民のご協力をいただき、継続して実施することができている。	
			実績	78	78				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
成果 指標	登録団体数		目標	900	900	1050	1050	登録団体の多い地区では毎月空き枠利用の調整会を行うなど利用枠の効率的な運用を図った。	
			実績	974	1020				
	現状維持	団体	達成率	108%	113%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	開放該当校の管理運営は、地域や学校関係者で組織する松山市立学校開放体育施設管理運営委員会で行っており、多くの団体が登録している中、学校ごとに設置している管理運営委員会を中心に、各地区の実情に応じた効果的な運用を図るために利用枠の調整等を行うことで、地域スポーツの場を提供することができた。							
課題	登録団体の多い地区では、団体の利用を希望する日時が重複し、調整が難しいところがある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	登録団体の多い地区での事前利用調整会で、他の地域の利用可能な施設情報を共有する等工夫しながら実施する。